

世界知的所有権機関 際事務局 特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類6

G01B 11/02, G02B 7/11, H01L 21/52,

· 1 10 1000 (11) 国際公開番号

WO98/51993

(43) 国際公開日

1998年11月19日(19.11.98)

(21) 国際出願番号

PCT/JP98/02160

A1

(22) 国際出願日

1998年5月15日(15.05.98)

(30) 優先権データ

特願平9/127189 1997年5月16日(16.05.97) JР 特願平9/257284 1997年9月22日(22.09.97) JP 特願平9/258550 1997年9月24日(24.09.97) JP 特願平10/62707 1998年3月13日(13.03.98) JP

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について)

オリンパス光学工業株式会社

(OLYMPUS OPTICAL CO., LTD.)[JP/JP]

〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号 Tokyo、(JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

青木雅弘(AOKI, Masahiro)[JP/JP]

〒190-1224 東京都西多摩郡瑞穂町南平2-9-8 Tokyo, (JP)

阿部千幹(ABE, Chikara)[JP/JP]

〒192-0373 東京都八王子市上柚木3-3-8-202 Tokyo, (JP)

(74) 代理人

弁理士 鈴江武彦, 外(SUZUYE, Takehiko et al.) 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目7番2号 鈴榮內外國特許法律事務所 Tokyo, (JP)

JP, US.

(81) 指定国

添付公開書類

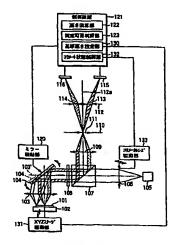
国際調査報告書

(54)Title: HEIGHT-MEASURING DEVICE

(54)発明の名称 髙さ測定装置

(57) Abstract

A height-measuring device characterized by comprising an illumination optical system for illuminating the surface of a sample; a pair of imaging optical systems having a pair of optical axes symmetrically arranged on both sides of the optical axis of the whole optical flux reflected by the sample and converging part of the optical flux along the optical axes; a pair of light-detecting optical systems for detecting a light spot of which the position changes depending upon the height of the sample; and a height processing means for detecting a spot position signal based upon a light intensity signal from the pair of light-detecting optical systems and determining the height of the surface of the sample from the spot position signal.



132 ... Collingte condition

133 ... Collingtor lone drive unit

121 ... coetroller

122 ... Height processing unit

122 ... Unit for determining possibility of

(57)要約

被検体の表面を照明するための照明光学系と、被検体で反射された全光束の光軸を挟んで対称に配置された一対の光神を有し、前記光束の一部を各光軸に沿って配置され、被検のの結像光学系と、各結像光学系の収束面に配置され、被検のの高さに応じて位置が変化する光スポットを検出する一様出光学系と、この一対の光検出光学系からの光強に信号を求め、このスポット位置信号を求め、このスポット位置信号を求め、このスポット位置信号を求め、このスポット位置信号を求め、このスポット位置信号を求める高さ演算手段とを有することを特徴とする高さ測定装置。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

ALMTUZARAMTUZZEKES
BBEFGJRYAPHZZANAMTUZARA

スーダン スウェーデン シンガポール スロヴェニア

明細書

高さ測定装置

技術分野

本発明は、リードフレームやボールグリッドアレイ(BGA)などの微小物体の高さ測定に用いられる高さ測定装置に関するものである。

背景技術

例えば、半導体装置製造工程には、リードフレームのリードやベアチップ実装用のボールグリッドアレイのように微小でかつ連続する構造体の高さを測定する工程がある。近年、半導体部品はますます高集積化及び大型化する傾向にあり、これに伴いより多くの測定点をより高速で測定することのできる高さ測定装置が求められている。

従来、半導体製造工程に適用される高さ測定装置として、 焦点ずれ信号を利用して測定点の高さを測定する装置がある。この装置は、測定点に対し対物レンズを通して光ビームを 照射し、その戻りビームをビームスプリッタで分割し、その 一方を集光点より前方に配置された第1の絞りを介して第1 の受光素子で検出し、他方を集光点より後方に配置された第 2の絞りを介して第2の受光素子で検出するように構成されている。

このような構成によれば、第1、第2の受光素子の各出力信号から、合焦点で0となりその近くにおいて焦点ずれに対応した正負号と焦点ずれの量に比例した大きさを有する焦点ずれ信号を得ることができる。したがって、この焦点ずれ信

The state of the s

号が 0 になるように対物レンズを高さ方向に移動させ、このときの対物レンズの高さを測定することで、被検体の各点の高さを求めることができる。

しかしながら、このような高さ測定装置では、1点の高さ 測定をする毎に対物レンズ(若しくは測定点)を上下させる 必要がある。このため、最近の電子部品に見られるように、 多数の測定点の測定を必要とするものでは、所望の測定を終 了するのに膨大な時間がかかってしまい、生産効率を悪化さ せる要因になる恐れがある。

発明の開示

本発明は、上記事情に鑑みてなされたもので、作業者にかかる負担を軽減でき、高い作業性を実現できる高さ測定装置を提供することを目的とする。

この発明の更なる詳しい目的は、1点の高さ測定をする毎に対物レンズ (若しくは測定点)を上下させる必要がない高さ測定装置を提供することにある。

・また、この発明の別の目的は、測定誤差の要因を少なくすることができる光学系を有する高さ測定装置を提供することにある。

上記の目的を達成するため、この発明の第1の側面は、

被検体の表面を順次照明する照明光学系と、被検体で反射された全光束の光軸から一定距離離れた光軸を有し、前記光束の一部を前記光軸に沿って収束させる結像光学系と、前記結像光学系の収束面に配置され、被検体の高さに応じて位置が変化する光スポットを検出する光位置検出手段と、この光

位置検出手段からの光強度信号に基いてスポット位置信号を 求め、このスポット位置信号から被検体表面の高さを求める 高さ演算手段とを有することを特徴とする高さ測定装置であ る。

このような構成によれば、三角測量の原理に基いて被検体表面の高さ測定を行なえるので、1点測定する毎にステージ操作等を行う必要がなく、被検体表面の高さ検出を連続して行うことができる。

この発明の第2の側面は、前記第1の側面の高さ測定装置において、

前記照明光学系は、測定光を発する光源と、被検体に対向配置され前記被検体に測定光を収束させる対物レンズと、この対物レンズの瞳面又はその共役面付近に回転可能に設けられ前記被検体に対して測定光を走査する光走査ミラーを有し

前記結像光学系は、前記被検体で反射し前記光走査ミラーで反射された光東前記測定光から分離する光路分岐光学系と、前記対物レンズの瞳面を瞳投影面に投影させるための瞳リレーレンズ系と、この瞳リレーレンズ系により投影された前記光路の域光学系によって取り出された光東のうち前記対物レンズの瞳の一部を通過した光東を前記光位置検出手段上にそれぞれ集光させる軸外配置(off axis)結像レンズとからなることを特徴とする高さ測定装置である。

このような構成によれば、光走査ミラーを作動させること

で、1点測定する毎にステージ操作等を行う必要がなく、被検体表面の高さ検出を連続して行うことができる。

このような構成によれば、光分岐光学系で取り出された光東の光軸を一定に保つことができるから測定誤差要因の少ない光学系が構成できる。

この発明の第3の側面は、前記第1の側面の高さ検出装置において、前記光位置検出手段からの光強度信号に基いて、高さ測定の可否を判断する測定可否判断手段をさらに備えたことを特徴とする高さ測定装置である。

このような構成によれば、測定可否判断手段により高さ測定可否を被検体表面の測定位置毎に判断することができるので、信頼性の高い測定結果のみを出力することができる。

この発明の第4の側面は、第1の側面の高さ測定装置において、

前記結像光学系と被検体とを相対的に接離する方向に変位させることで、照明光の被検体の表面に対するフォーカス・デフォーカスを制御するフォーカシング方向駆動機構をさらに有し、前記高さ演算部は、被検体の所定の基準部の高さに基いて、前記フォーカシング方向駆動機構を制御することで、フォーカス・デフォーカスを制御することを特徴とする高さ測定装置である。

このような構成によれば、被検体を搬送するためのステージやトレーなどの形状誤差に関らず被検体の表面を略フォーカシング状態で測定できるから全ての被検体を略一定の状態で測定できると共に測定精度も向上する。

1 - 44

また、被検体の表面が粗面である場合には、一定のデフォーカス状態で測定することで測定可能とすることができる。 この発明の第5の側面は、第1の側面の高さ測定装置において、

前記光位置検出手段は、回折角度を連続的に変化させる光音響素子と、この光音響素子で回折した回折光束を検出する光検出素子とからなり、

前記高さ演算部は、前記光検出素子による光検出信号と、その際の前記光音響素子による回折角度とから前記スポット位置の変化を演算し、これに基いて被検体の高さを演算することを特徴とする高さ測定装置である。

このような構成によれば、光検出素子として応答速度の高いフォトダイオード等を採用することができるから、高さ検出速度を向上させることができる。

この発明の第6の側面は、第2の側面の高さ測定装置において、前記光走査ミラーは、前記光路分岐光学系と前記光路 レンズとの間に配置され、前記被検体で反射して前記光路分岐光学系で分岐された光束を中間像面に集光させる結像レンズと、前記中間像近傍に結像された被検体像を再び結像とせるための無限遠系対物レンズを有し、前記軸外配置結像レンズは、前記無限遠系対物レンズの後側投影面に配置されていることを特徴とする高さ測定装置である。

この発明の第7の側面は、第1の側面の高さ測定装置において、

前記結像光学系と前記光位置検出手段は前記被検体で反射

された前光束の光軸を挟んで対称に配置され、

前記照明光学系は、複数の光源と、各光源の光源像を被検体上に投影させるレンズと、これら複数の光源を順に点灯させ前記被検体の表面上の光源像を所定方向に向かって走査する光源像走査手段とを有し、

前記高さ演算手段は、前記被検体表面の光源像が投影された位置 x と、前記一対の位置検出素子で検出された光スポット位置 δ 1 、 δ 2 とから被検体表面の高さ z を求めることを特徴とする高さ測定装置である。

このような構成によれば、光源を順次点灯させていくことで、三角測量の原理に基いて被検体表面の高さ測定を行なえるので、1点測定する毎にステージ操作等を行う必要がなく、被検体表面の高さ検出を連続して行うことができる。

図面の簡単な説明

第1図は、本発明の第1の実施形態の高さ測定装置を示す概略構成図である。

第2図は、高さ測定及び測定可否判断を行うための演算回路を説明するためのブロック図である。

第3A図は、PSDからの検出信号の変化を説明するための波形図である。

第3B図は、PSDからの検出信号の和信号の変化を説明するための波形図である。

第4図は、三角測量の原理を説明するための模式図である

第5図は、高さ測定可否判断工程を示すフローチャートで

7

ある。

第6図は、被検体の一例を示す斜視図である。

第7A図は、フォーカス状態を示す模式図である。

第7日図は、デフォーカス状態を示す模式図である。

第8図は、基準高さ設定の手順を示すフローチャートである。

第9図は、この発明の第2の実施形態の光検出光学系を示す概略構成図である。

第10図は、この発明の第3の実施形態の高さ測定装置を示す概略構成図である。

第11図は、三角測量の原理を説明するための模式図である。

第12図は、対物レンズの瞳径と絞り(セパレータレンズ)との関係を示す平面図である。

第13図は、投影瞳面の振動を説明するための図である。

第14図は、投影瞳面の振動を説明するための図である。

第 1 5 図は、この発明の第 4 の実施形態の高さ測定装置を示す概略構成図である。

第16図は、三角測量の原理を説明するための図である。

第17図は、三角測量の原理を説明するためのグラフである。

第18図は、三角測量の原理を説明するためのグラフである。

第19図は、三角測量の原理を説明するためのグラフである。

第20図は、この発明の第5の実施形態の高さ測定装置を示す概略構成図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の第1~第5の実施形態を図面に従い説明する。

(第1の実施形態)

(基本構成)

第1図は、第1の実施形態の形態に適用される高さ測定装置の概略構成を示している。

第 1 図において、 1 0 1 は被検体で、この被検体 1 0 1 は 、 X Y Z ステージ 1 0 2 上に載置されている。

このステージ 1 0 2 上の被検体 1 0 1 に対し対物レンズ 1 0 3 が配置されている。この対物レンズ 1 0 3 としては、無限遠設計の物体側テレセントリックレンズを用いている。

そして、対物レンズ103の瞳面又はその共役面103~にガルバノミラー104が配置されている。このガルバノミラー104は、ミラー駆動部120によって瞳面103~の瞳中心付近を中心軸として揺動駆動されるもので、X方向(紙面に沿った方向)に振られることで、被検体101面のX方向に、Y方向(紙面に垂直方向)に振られることで、被検体101面のY方向に、それぞれ測定光を走査する。この第1図では、ガルバノミラー104がX方向に振られる場合を示している。

一方、105はレーザダイオードであり、このレーザダイ オード105の前方にはコリメートレンズ106、偏光ビー ムスプリッタ 1 0 7、1 / 4 波長板 1 0 8 及び上述したガルバノミラー 1 0 4 が配置されている。

レーザダイオード 1 0 5 からのレーザ光はコリメートレンズ 1 0 6 で平行光とされ、偏光ビームスプリッタ 1 0 7、 1 / 4 波長板 1 0 8 を透過してガルバノミラー 1 0 4 に入射し、このガルバノミラー 1 0 4 での反射した光が測定光として

100

1 1 3 、 1 1 4 によって、第 1 、第 2 のディテクタ 1 1 5 、 1 1 6 上に測定光のスポットが形成されるようになっている 。前記第 1 、第 2 のセパレータレンズ 1 1 3 、 1 1 4 は、対 物レンズ 1 0 3 の瞳の一部を通過した測定光をそれぞれ異な る点に集光させるようにしたもので、それぞれ同一の光学特 性を有している。

また、前記第1、第2のディテクタ115、116は、いずれもPSD(Position Sensing Device)から構成されている。第2図に示すように、このPSDからは、このPSDからは、このPSD上の測光位置(スポット位置)Sによって変化する電流信号 I1, I2 が得られる(第3A図参照)。これらの信号の変化はディテクタ115、116の中心位置を挟んで対称に変化するものとなる。

後で詳しく説明するように、スポット位置Sは、被検体1 01の高さ変化に応じて左右に移動する。そして、この場合、各ディテクタ115、116でのスポット位置δは、三角 測量の原理によりそれぞれ逆方向に変化するようになる。

このスポットSの位置変化に応じて被検体101の高さ z を検出するために、この装置は第1図に121で示す制御装置を備え、この制御装置121は、高さ演算部122を有する。この高さ演算部122は、ガルバノミラー104の揺動角度に応じた被検体101面での測定位置座標 x 、 y と、ディテクタ115、116から得られたスポット位置信号とに表いて、被検体101表面での高さ z を後で説明するように演算する。

(測 定 可 否 判 断 部)

なお、被検体101は、前述したように、リードやBGA等であり、必ずしも平坦な測定面を有するものばかりではない。被検体101の表面に凹凸が存在する場合、ディテクタ115、116上のスポットは一定の広がりを持ってしまい正確な検出が行なえないことがある。

すなわち、例えば、測定光が第1のセパレータレンズ11 3ではその有効径を満たしているのに対して、第2のセパレータレンズ114では有効径のほんの一部しか通過しないという場合が生じる。この場合、第2のセパレータレンズ11 4に対応する第2のディテクタ116では光スポットの周辺部分しか検出できないということになり、少なからず検出誤差が生じることになる。

したがって、このような場合には、被検体101の高さ検出は不能であるとして、検出結果を破棄することが妥当である。この実施形態では、測定の可否を判断するため、前記制御装置121に前記高さ演算部122の他に、測定可否判断部123を備えている。

(基準高さ設定部)

また、被検体101として、BGA(ボールグリッドアレイ)等が形成された半導体基板等を測定する場合、これらを保持するトレーや搬送ステージは、必ずしも高精度な平坦性を保持しているとは限らない。したがって、被検体101毎に若干の上下が生じており、これが誤差の原因となる可能性がある。

WO 98/51993

また、BGA等は、用途によってその材質や表面状態は様々で、鏡面状のもの、粗面状のものなど多種多様である。表面が鏡面状のBGAでは、焦点がBGAの表面に合っているとが好ましい。しかし、表面が粗面で反射光が散乱していまう場合には、焦点がBGAの表面に合っているとかえって測定誤差が生じる場合がある。

このため、この発明では、条件に応じて、測定基準高さを 適宜に設定するための基準高さ設定部130を有している。 この基準高さ設定部130は、前記 X Y Z ステージ102を 駆動する X Y Z 駆動 ステージ駆動部131を制御して被検体 101の所定の部位の高さを検出して基準高さを求めると共 に、それに基いて被検体101の表面を基準高さに駆動する 機能を有する。

(コ リ メ ー ト 状 態 制 御 部)

ところで、被検体101の表面の凹凸形状が複雑な場合、第1、第2のディテクタ115、116上に戻ってくる光束に高さ変化に応じた広がりが生じ、なおかつ光の強度分布が大きな偏りを示す場合が主じる。この場合、光スポット強度の重心位置が偏ってしまうため、測定誤差の要因となる。

この欠点を解消するため、前記制御装置121にはコリメート状態制御部132が設けられ、このコリメート状態制御部132は、コリメータレンズ駆動部133を介してコリメータレンズ106を光軸方向に駆動し、コリメート状態を制御することで、投光側の光束を発散光又は収束光とする。このことによって被検体101表面における測定光に広がりを

生じさせ、凹凸による影響が緩和するようにしている。

以下、高さ演算部122、測定可否判断部123、基準高さ設定部130、コリメート状態制御部132の作用を詳しく説明する。

(高さ演算部の作用)

まず、高さ演算部122による高さ演算の原理及びその具体的方法について詳しく説明する。

第4図は、結像レンズ109による像面110(第1図)から上の部分のみを示したもので、ここでは、被検体101の像が投影される像面110を新たな被検体面として考え、以下、この像面110を被検体101~と称することにする。その他は、第1図と同一部分には、同符号を付している。また、システムパラメータとして、セパレータレンズ113、114の焦点距離をf、結像倍率をβ、セパレータレンズ1113、114の光軸b、cの中心光軸aに対する傾き角

$$1 = f(\beta + 1)/\beta \qquad \cdots \qquad (1)$$

で表され、また、セパレータレンズ113、114の射出瞳面からディテクタ115、116の中心までの光軸 b, cの長さをFとすると、この光軸長Fは、

$$F = \beta 1 = f(\beta + 1) \qquad \cdots \qquad (2)$$

で表される。

度をθとする。

$$\delta = \mathbf{F} \tan \alpha \qquad \cdots \quad (3)$$

で表される。

次に、セパレータレンズ113、114の瞳中心から、被 検体101~の z = 0 面までの高さをし、中心光軸 a からセ パレータレンズ113、114の瞳中心までの距離を P とす ると、

$$L = 1\cos\theta, P = 1\sin\theta \qquad \cdots \quad (4)$$

であり、また、セパレータレンズ113、114の瞳中心から被検体101´面に下ろした垂線と主光軸 b´(主光軸 c´)のなす角度をα´とすると、

$$\alpha' = \tan^{-1}\{P/(L-z) \qquad \cdots (5)$$

$$\alpha = \alpha' - \theta \qquad \cdots (6)$$

で表される

したがって、これら(1)式~(6)式の代入操作により、前記スポットSを示す位置信号 δ (第2図参照)からzを求める式を導き出すと、

$$z = \frac{F(L \tan \theta - P) - \delta(P \tan \theta + L)}{F \tan \theta - \delta} \qquad \cdots \qquad (7)$$

のようになり、高さ z はシステムパラメータ f 、β、θと、

WO 98/51993

ディテクタ115(116)上のスポット位置 δ から求めることができることが分かる。この構成によれば、片側の結像 光学系を用いることで高さ z を求めることができる。

次に、このような原理に基いた被検体101の高さzの具体的算出方法について説明する。

前記制御装置121は、第2図に示すように、アナログ演算回路124を含み、このアナログ演算回路124は、前記PSDであるディテクタ115、116から、第3A図に示すようにスポットSの位置に応じて変化する電流信号 I 1, I 2 を受け取り、これから次式で示されるスポット位置信号 δ を出力する。

$$\delta = (I1 - I2) / (I1 + I2) \qquad \cdots \qquad (8)$$

このスポット位置信号δは、第3B図に示すように、被検体101の高さ z に応じて変化するものである。第2図に示すように、でな化するものである。第2図に示すように、このスポット位置信号δは、A/D変換器125を通してCPU126に送られる。このCPU126は、から記システムパラメータf、β、θとミラー駆動部120から間次入力される測定位置情報x、yとを用い、各測定位での高さを連続的に出力する。これによれば、各光学系や被体101を上下させなくとも、広い測定エリアと広いができる。

また、この実施形態では、前記高さ演算部122(CPU 126)は、前記第1、第2のディテクタ115、116それぞれのスポット位置信号δR、δLを用いて、(7)式か らzを求め、その和を取って、

$$z = \frac{2F(L \tan \theta - P) - (\delta 1 - \delta 2) (P \tan \theta + L)}{2F \tan \theta - (\delta 1 - \delta 2)} \cdots (9)$$

により高さzを求める。このように一対の結像光学系を用いて高さzを求めることにより、2倍の感度と誤差要因のキャンセル効果により、さらに、精度の向上を実現することができる。

(測定可否演算部の作用)

次に、主に第5図に示すフローチャートを参照して測定可否判断部123による測定可否判断について詳しく説明する

この測定可否判断部 1 2 3 は、まずステップ S 5 - 1 で、前記第 1、第 2 のディテクタ 1 1 5、 1 1 6 で検出された検出光の総合強度に基いて、各ディテクタ 1 1 5、 1 1 6 で測定に必要な光量が得られているかを判断する。

すなわち、被検体101の場所によって反射率がきわめて低いことがあり、この場合には、正確な検出が行なえない。 しかしながら、前記スポット位置信号δは差分信号であるため、光量が不足している場合であっても何らかの規格化信号を出力してしまい、誤った測定結果が得られることになってしまうことがある。

そこで、ステップS5-1では、光量不足による測定不能を判断するため、次式で示される和信号Pを用いる。

$$P = I1 + I2$$
 ... (1 0)

ここで、Pは、各ディテクタ115、116に入射した光

東の総合強度を表すことになる。この和信号Pは、前記アナログ演算回路124で演算され第2図に示すA/D変換器128を通してCPU126に入力される。

このCPU126では、第5図に示すように、各ディテクタ115、116からの和信号PR、PLが一定光量I.th 以上であるかを判断する(ステップS5-1)。このことによってまず、光量不足に基いた測定可否の判断が行なえる。 前述した式(7)の様に片側の結像光学系のみを用いる場合には、いづれか一方の光量のみを判断すれば良い。なお、この場合は以下のステップS5-2、S5-3は不要となる。

一方、被検体101の高さ測定においては、前記スポット Sは、各ディテクタ115、116で移動方向は逆であるが 、同位置であることが前提となる。しかしながら、被検体1 01の表面に凹凸が生じている場合、前記スポットSの位置 が各ディテクタ115、116間で大きく異なることがあり 、この場合、正確な検出が行なえていないことになる。

このことに基く測定可否を判断するため、ステップS5-2では、各ディテクタ115、116から得られた和信号PR、PLの比を演算する。この比PR/PLが1に等しい場合には、各ディテクタ115、116での光量が同じであるから正確な検出が行なえる。しかし、比PR/PLが1より大きく異なる場合には、前述のような測定不能状態が生じている可能性がある。

そこでこのステップS5-2では、前記比 P R / P L が例 えば 0 . 5 ~ 2 . 0 にある場合にはこの測定を有効とする。 このことによって、各ディテクタ115、116間で光量が異なることに基いた測定可否の判断が行なえる。

また、被検体101の表面には微細な反射分布があるため、一定の広がりを持ったスポットSの光量分布の状態が各ディテクタ115、116で異なることがあり、スポット位置 るとして検出される光量分布の重心位置にばらつきが生じることがある。この場合には、ステップS5一1及びステップS5-2を満たしても、光量分布の重心位置の違いによる測定誤差が生じてしまう。

そこで、ステップS5-3では、このことに基く測定可否を判断するため、前記一対のディテクタ115、116からのスポット位置信号δR、δLの絶対値の比が所定範囲であるかを判断し、この範囲外の場合には高さデータを破棄する。例えば、

 $0.9 > |\delta R| / |\delta L| > 1.1$

... (11)

の場合には、測定不能と判断する。

このようなステップS5-1~3を測定可否判断部123で実行し、測定不能と判断された測定点の測定結果を破棄するので、信頼性のある高さ測定結果のみが出力されることになる。

特に、BGAやバンプの不良品検査では、BGAを構成するはんだボールやバンプの全ての点についての高さデータが必要なわけではなく、BGAでははんだボールの頂点の高さ、バンプでは頂点又はフラット部の高さが分かれば良いので、信頼性の低いデータはできるだけ無視するようにした方が

WO 98/51993

不良品検査の正確性が増すことになる。

したがって、この実施形態によれば、ガルバノミラー104により被検体101上に測定光を走査することで、被体も101上の各所の高さを連続して行うことが査をして、従来の1点の高さを測定する毎にステージを走ることが査にステージを追いまたものと比べ、効率的なようにしたもの電子の中で、効率の高さように、実装部品の高密度、大型化する傾向の中で、多数さ測定点を必要とする場合も、高精度、短時間で各所の記定を対するようことができ、作業者にかかる負担を大幅に軽減できると共に、高い作業性を実現できる。

また、測定可否判断部123で測定の可否を判断し、信頼性の低い高さ測定データを破棄することができるから、信頼性の高い高さ測定を行なえる効果がある。

(規準高さ設定部・コリメート状態制御部の作用)

さらに、前述したように、同一形状の部品を大量に検査するような場合、被検体101はトレー等に並べられ、対物レンズ103の下に次々に搬送されてくる。

しかしながら、被検体101を保持するトレーや搬送ステージが必すしも高精度な平担性を保持しているとは限らない。したがって、被検体101毎に若干の上下が生しており、この測定条件の違いによる誤差が生じる場合がある。

そこで、この発明では、第8図のフローチャートに示すよ うな検出手順を採用している。

まず、ステップS8-1で被検体101上の基準部の高さ

を検出する。第6図は、被検体101の1例を示したものである。半導体基板135上に多数のハンダポール又はバンプ(BGA)136が配置されている。そして、この半導体基板135の比較的反射率が高い場所、又は高反射率物質でパターン化されたマークを基準部とする。この基準部137は、被検体101の種類によって予め決められた位置に設けられているものとする。

前記制御装置121に設けられた基準高さ設定部130は、測定されるべき被検体101が対物レンズ103の下に搬送されてきたならば、前記 X Y Z ステージ駆動部131及びガルバノミラー駆動部120を制御し、前記対物レンズ103からの測定光スポットを前記基準部137に静止させる。

次に高さ演算部122によって、前述の式(9)に基いて、この基準部137の高さを測定する。なお前記基板135の複数個所に設けられた基準部137の測定を行うことにより、それらの平均高さを基板135表面の高さとして決定することも可能である。

次に、前記バンプ136の表面が鏡面であるか粗面であるかを判断する(ステップS8-2)。この判断は、予めオペレータが判断して入力しておくものとする。

バンプ136の表面が鏡面状である場合には、前記XYZ ステージ102をZ方向に作動させ、前記バンプ136の頂 点が対物レンズ103の略焦平面となるようにする(ステッ プS8-3、第7A図)。ここでは、測定すべき被検体10 1に形成されたバンプ136の平均的な高さを設計値に基い WO 98/51993 PCT/JP98/02160

21

てXYZステージ102を駆動するようにすれば良い。

このようにすることによって、合焦点状態でバンプ表面を 検出することができる。

一方、バンプ136の表面が粗面である場合には、ステップS8-4に示すように、焦平面位置をバンプ136の表面からオフセットさせて測定を行う。すなわち、バンプ136の表面が粗面である場合、第7A図の状態で測定を行うと、測定スポットが表面の凹凸の周期より小さい場合等には、場所によっては反射光が戻ってこなくなってしまい測定誤差を生じることが考えられる。

そこで、このステップ S 8 - 4 で対物レンズ 1 0 3 の焦平面をバンプ 1 3 6 の頂点からオフセットさせることによって、測定ビームが第 7 B 図に示すようにバンプ 1 3 6 の頂点近辺で一定の広がりを持つようにする(デフォーカスの状態)

このような制御だけでもバンプ136の表面状態によっては一定の効果はあるが、デフォーカス状態で測定しているのでディテクタ上に戻ってくる光束にも広がりが生じ、なおかつ光の強度分布が大きな偏りを示す場合が生じる。これはビームの重心位置が偏ってしまうということなので、明らかに測定誤差の要因となる。

この欠点を解決するために、本発明では、コリメータレンズ駆動部 1 3 3 を作動させることにより、コリメータレンズ 1 0 6 を所定距離だけ前後させる(ステップ S 8 - 5)。このことで、投光側の光束を発散光又は収束光とすることがで

WO 98/51993 PCT/JP98/02160

きるから、被検体101の表面では測定光に広がりが生じ凹凸による影響が緩和される。かつ、被検体表面からの反射光は対物レンズ103を通過することでほぼ平行光とすることができ、ディテクタ115、116上では最も小さく絞られたビームとして収束することになる。したがって、受光スポット内の光量分布による重心位置ずれが最小に抑制され測定精度が向上する。

(変形例)

なお、この第1の実施形態では、前記ステップS5-2では、各ディテクタ115、116から得られた和信号PR、PLの比に基いて各ディテクタでの光量差を検出するようにしたが、これらの和分の差の絶対値に基いて判断するようにしても良い。

すなわち、例えば、

$$|(PR - PL) / (PR + PL)| < 0.3$$
 ... (1 2)

である場合に限って高さ測定結果を有効である (測定可能) と判断するようにしても良い。

また、前記ステップ S5-3でも、スポット位置信号 δ R 、 δ L の絶対値の比が所定範囲であるかに基いて、光量分布が適当であるかを判断していたが、それらの絶対値の差に基いて判断するようにしても良い。

すなわち、例えば、

$$|\delta R| - |\delta L| < 3 \,\mu m$$
 ... (1 3)

である場合に限って高さ測定結果を有効である (測定可能) と判断するようにしても良い。

さらに、この一実施形態では、ディテクタを有する検出光学系(セパレータレンズ及びディテクタ)が一対設けられている例を説明したが、これに限定されるものではない。例えば、前記一対の光学系及び、この光学系と光軸中心回りに90。回転させた方向に配置したもう一対の検出光学系を用いるようにしても良い。

このような構成によれば、前記一つの光学系で検出した測定値が前記測定可否判断部により測定不能として破棄された場合であっても、他の一対の光学系によれば測定可能である場合があり、有効な測定結果をより多く得ることができる効果がある。逆に検出光学系が片側だけでも、一部機能は制限されるものの、ほぼ同等の効果が実現できる。

(第2の実施形態)

以下、この発明の第2の実施形態を第9図に基いて説明する。

近年のIC市場等では作業のスループットが非常に重要であり、検査の高速性が求められている。

一方、前記第1の実施形態では、光のスポット位置の変化を検出する前記第1、第2のディテクタ115、116はPSDであり、単に光量変化を検出するフォトダイオード等に比べて応答速度が遅い。第 1 の実施形態の高さ測定装置における高さ測定の高速化の限界は、被検体101の高さに応じて移動する光スポット位置 δを検出するディテクタ115、116の応答速度で決定され、このディテクタ115、1

的に不可能である。

WO 98/51993

そこで、この第2の実施形態では、第1の実施形態の構成において、ディテクタとして、PSDのかわりに、第9図に示すように、板状の光音響素子201と、この光音響素子201の裏面側に配置したフォトダイオード202とスリット202aからなる検出系を採用する。

前記光音響素子201は、透光性基板の両端に電極が設けられてなる一種の圧電素子であり、素子の両端に高周波電圧を印加すると水平方向に周期的屈折率変化が生じ、入射した光線に対する回折機能を有するものである。

この実施形態では、この光音響素子201を回析格子として用いるものである。すなわち、入射光が単色光の場合には、前記光音響素子201に印加する電圧の周波数を変化させることで、前記回折光の回折角を連続的に変化させることができる。そこで、この機能を利用し、発振回路203によって周波数を連続的に変化させることで、回折光を第9図に矢印で示すように走査させる。

そして、前記回折光をフォトディテクタ202で検出した タイミングと、既知の前記回折角と周波数との関係から、入 射光の入射角度を検出するようにする。そして、高さZ=0 の時の入射角度と検出した入射角度とのずれから被検体10 1 の高さを検出することができる。

一般に、前記 P S D によるサンプリング周期は数 1 0 0 K H z のオーダであるのに対して前記フォトディテクタ 2 0 2 による応答速度は M H z ~ G H z のオーダである。したがっ て、前記光音響素子201に印加する高周波電圧の周波数に応じて高さ測定速度を高速化することができる。

(第3の実施形態)

次に、この発明の第3の実施形態を第10図~第14図を 参照して説明する。

第10図は、本発明が適応される高さ測定装置の概略構成を示している。なお、レンズ109よりも入射側の光学系は、前記第1の実施形態と同じであるので同一の符号を付しその詳しい説明は省略する。

すなわち、レーザダイオード105から発っせられた測定 光は、コリメータレンズ106で平行光とされ、偏光ビーム スプリッタ107と1/4波長板108を透過した後、ガル バノミラー104で反射され、対物レンズ103によって、 対物レンズ103の瞳径と焦点距離で決まるNAの収束光と して、被検体101の表面の任意の位置にテレセントリック に集光される。

被検体101で反射された測定光は、上記とは逆に、対物レンズ103を透過し、ガルバノミラー104で反射された後、1/4波長板108を透過し、偏光ビームスプリッタ107で反射されて、第1の結像レンズ109によって一次像面110に集光される。

この実施形態では、一次像面110を通過した光束は、無限系に設計された第2の対物レンズとしての瞳リレーレンズ301を通過し、直角ミラー302でほぼ半円形に分割され、それぞれミラー303a、303b、絞り304a、30

4 b を経て、第 2 の結像レンズてあるセパレータレンズ 3 0 5 a 、 3 0 5 b により、光位置検出素子(P S D) 3 0 6 a 、 3 0 6 b 上に集光される。

ここで、第1の結像レンズ109の前側焦平面は第1の対物レンズ103の瞳面又はその共役面103'に置かれている。一方、セパレータレンズ305a、305bは、第2の対物レンズである瞳リレーレンズ301の後側焦平面に配置されている。したがって、セパレータレンズ305a、305bは第1の対物レンズ103の瞳面103'と共役の位置にあることになる。

このため、セパレータレンズ305a、305bは、全ての測定点から反射された測定光のうち、対物瞳面103'の同一部分を通過した光束によって、測定スポットをPSD3

また、この図から明らかなように、ガルバノミラー104の角度の変化によって照射される被検体101の全ての点からの反射光は、再びガルバノミラー104で反射されることによって、投光光路と全く同じ道筋を逆進し、常に一次像面110の軸上に結像する。したがって、PSD306a、306b上のスポットは被検体101の高さ変化によってのみ移動するということは第1図と同様である。

絞り304a、304bが第12図のように瞳の両端に配置されているとすると、被検体101の凹凸によって、PSD306a、306bに入射するスポットの位置はそれぞれ逆方向に変化するということは、よく知られた三角測量の原

理に基くものである。

したがって、例えば、第1図に示したのと同じ制御系によって、ガルバノミラー104の角度とステージの位置から知られる被検体101の測定位置座標 X、Yと各 P S D 3 0 6 a、306 b 上でのスポット位置の中心からのずれ量δとから、被検体101の高さを求めることができる。

次に、その演算方法を第11図にしたがって詳しく説明する。

第11図は第10図の一次像面110から後の部分のみを示したものであり、一次像面110の被検体像を新たに被検体面101、として考えている。

システムパラメータとして、瞳 リレーレンズ (第二の対物レンズ) 3 0 1 の焦点距離を f p、セパレータレンズ 3 0 5 の焦点距離を f s、一次像の結像倍率を M、光軸からセパレータレンズ 3 0 5 の中心までの高さを h、 瞳 リレーレンズ 3 0 1 とセパレータレンズ 3 0 5 の距離を D、 第 1 の対物レンズ 1 0 9 の N A を N A o B とする。

一次像のデフォーカス量(高さ) Z 'は被検体の高さを z とすると Z M ²であり、、 P S D 3 O 6 には中心から δ の位置に光スポットが形成される。この時 δ は、図から、

$$\delta = fs \tan \alpha$$
 ... (14)

$$tan \alpha = h/(b-D) \qquad \cdots \qquad (1 5)$$

となる。

したがって、

$$\delta = fs \cdot h / (b - D) \qquad \cdots \qquad (1 6)$$

$$h = fp \cdot NA_{OB} / MP \qquad \cdots \quad (17)$$

ここで、Pは、第12図に示すように、対物レンズ109の瞳上で算出した絞り中心と瞳の半径の比P=Φ/hである

次に、bを計算すると、

$$1/b = (1/fp) - (1/(fp + M^2Z))$$
 ... (18)

であるから、

$$b = fp(fp + M^2z) / M^2z$$
 ... (1 9)

となる。これらの式をまとめると、

$$\delta = f_s \frac{f_p NA_{OB}^M}{P} z \frac{1}{f_p (f_p + M^2 z) - DM^2 z} \cdots (2 0)$$

となる。さらに、前述したように、セパレータレンズ30 5と瞳リレーレンズ301の距離 D は f p なので、

$$\delta = \frac{f_s}{f_p} \frac{NA_{OB}M}{P} Z \qquad \cdots (2 1)$$

となり、δとΖは完全に線形の関係となる。

実際の測定量はδである。したがって、式 (21)を変形 し、

$$Z = \frac{f_p P}{f_s NA_{OB} M} \delta \qquad \cdots \quad (2 2)$$

となる。

また、本実施例では、セパレータレンズ305a、305 bとPSD306a、306bの組を光軸中心に1対設ける ことによって、高さ測定感度を2倍にすると共に、被検体1 01表面の傾きなどによる測定誤差要因の存在を前記第1の 実施形態と同様に求めることができるようにしている。

さらに、第10図において、測定ビームの走査方向とセパレータレンズ305a、305bの配列方向が同じ(例えば紙面内方向の)場合、第13図に示すように、セパレータレンズ305a、305b上に投影される瞳面はガルバノミラー104の振動に伴い、セパレータレンズ305a、305bの光軸方向に振動する。これに対し、測定ビームの走査方向が紙面に垂直方向の場合には、第14図に示すように、セパレータレンズ305a、305bの光軸を中心に振動する

投影される瞳面の振動は、いずれも測定値に対する誤差要因となるが、第13図がセパレータレンズ305a、305 b の位置変動に相当するのに対し、第14図ではセパレクタレンズ305a、305 b の回転、しかもディテクタの影響は極めて少ない。そこで本発明では、ガルバノミラー104は図1の紙面に垂直な方向に測定光を走査するために用いるようにし、紙面と平行な方向への走査は、前記ステージ102を用いることによって被検体101の全面の測定を行うものとする。これにより、測定精度は全測定点にわたって高精度か保証されることになる。

この第3の実施形態の構成によれば、被検体の高さとスポット位置との関係を示す式が完全に線形となる。したがって 非線型項を補正するための演算等が不要になるから高さ測定 が正確かつ迅速に行なえる効果がある。

(第4の実施形態)

WO 98/51993

第15図は、本発明の第4の実施形態に適用される高さ測定装置の概略構成を示している。

図において、401は被検体で、この被検体401は、ステージ402上に載置される。この場合、ステージ402は、少なくともY軸方向(紙面と垂直方向)に移動可能になっている。

このステージ402上の被検体401に対し垂直な第1の 光軸 a 上に指標光源投影レンズ403を介して光源アレイ4 04を配置している。指標光源投影レンズ403は、光源アレイ404をステージ402上の被検体401に投影するもので、ここでは、レンズを通過した主光線が全て光軸に平行になるようにしたテレセントリックレンズが用いられている。また、光源アレイ404は、微小光源として、例えばLEDをステージ402の移動方向(Y軸方向)に直交するLEDを順次点灯(全個同時点灯でもよい)するようにしている。

ここで、光源アレイ404と指標光源投影レンズ403を使用するのは、一般の照明では、被検体401の高さの構造によっては、後述するCCDラインセンサ407、408がとらえる実物像から測定すべき点を特定することが極めて困難あるいは不可能と考えられるからである。

ステージ402に垂直な光軸 a に対し紙面内で左右に同一角度 θ だけ傾いた第2、第3の光軸 b、 c 上に、それぞれ第1、第2の対物レンズ405、406を介してCCDライン

WO 98/51993 PCT/JP98/02160

センサ407、408を配置している。この場合、対物レンズ405、406は、同一の光学特性を有するもので、光軸a、b、cが交わる被検体401面の点x0から同一距離に配置されている。また、CCDラインセンサ407、408は、それぞれ対応する対物レンズ405、406による点x0が結像される位置に配置されている。

これら C C D ラインセンサ 4 0 7、 4 0 8 には、制御回路 4 0 9 を接続している。この制御回路 4 0 9 は、光源アレイ 4 0 4 の L E D の 点灯を制御すると共に、 C C D ラインセンサ 4 0 7、 4 0 8 からの出力を取り込み、被検体 4 0 1 面の高さを求めるようにしている。

しかして、このような構成において、制御回路409の指示により光源アレイ404のn番目のLED(光軸a上、指標では一番目のLED(光軸aは、カーカーのよが点灯されると、この微小光源はは、の光源投影では、光軸の点×に投影される。そしていた。というの反射光は、光軸の上のの対物レンズ406を介してCCDラインは、のはないのには、光軸には、カーローの移動によりが、この移動によりが、たっとの移動によりがあった。この移動によりがあった。この移動によりがあった。この移動によりがあった。この移動によりがあった。この移動によりがあった。この移動によりがあった。この移動によりがよりがあった。この移動によりがあった。このを動によりがあった。このを動によりがあった。このを動によりがありまりがありまりがありまりがありまする。このよりがありまりがありによりがあります。

そして、これらCCDラインセンサ407、408からの

WO 98/51993 PCT/JP98/02160

32

出力は、制御回路 4 0 9 に取り込まれ、制御回路 4 0 9 により光源アレイ 4 0 4 の L E D の番号 n と結像位置 δ 1 、 δ 2 から被検体 4 0 1 上の点 x の基準面からの Z 軸方向(光軸方向)の高さ z が算出される。

以下、同様にして、光源アレイ404のLEDを順次点灯しながら、その時のCCDラインセンサ407、408からの出力を制御回路409に取り込むことにより、被検体401上の光源アレイ404に対応する1ライン分の高さzの測定が終了したならば(図示しない画像メモリに十分のの量があれば、1ライン分の出力の取り込みが終了した後)のステージ402を平面分解能の必要に応じた距離だけY方向に走査し、次のラインの高さzの測定が行われる。

次に、制御回路409での被検体401上の高さzの算出 方法を、さらに詳しく説明する。

第16図は、高さ測定の原理を説明するためのもので、第 15図と同一部分には同符号を付している。この場合、システムのパラメータとして、対物レンズ405、406の焦点 距離を f 、結像倍率を β 、光軸 a に対する光軸 b 、 c の傾き 角度を θ としている。

関数として表す。

この場合、対物レンズ405、406の瞳面からz=0の被検体401面までのそれぞれの光軸 b, c の長を l とすると、これら光軸長 l は、l=f ($\beta+1$) $/\beta$ で表され、また、対物レンズ405、406の瞳面から C C D ラインセンサ407、408面までのそれぞれの光軸 b, c の長さを F とすると、これら光軸長 F は、 $F=\beta$ l=f ($\beta+1$) となる。

そして、光軸 b と C C D ラインセンサ 4 O 7 の結像位置 δ 1 に達する被検体 4 O 1 からの反射光の光軸 b ´ とのなす角度をαとし、また、光軸 c と C C D ラインセンサ 4 O 8 の結像位置 δ 2 に達する被検体 4 O 1 からの反射光の光軸 c ´ とのなす角度をωとすると、結像位置 δ 1 、δ 2 は、

 $\delta_1 = F \tan \alpha, \ \delta_2 = F \tan \omega \qquad \cdots \quad (2 3)$

となる。ここで、対物レンズ405の瞳面中心から被検体401面に下ろした垂線 b ´ ´ と光軸 b ´ とのなす角度を α ´ また、対物レンズ406の瞳面中心から被検体 401面に下ろした垂線 c ´ ′ と光軸 c ´ とのなす角度を ω ´ とすると、

$$\alpha = \theta - \alpha', \ \omega = \omega' - \theta \qquad \cdots \quad (2 4)$$

で表される。

さらに、光軸 a の点 x 0 からの距離を x 、デフォーカス量を z 、対物レンズ 4 0 6 の瞳面中心から z = 0 の被検体 4 0 1 までの垂線 c ´ ´ の距離を L 、垂線 c ´ ´ と被検体 4 0 1 面の交わる点の光軸 a からの距離を P とすると、

$$\alpha' = \tan^{-1}((P - x)/(L - z))$$
 ... (2 5)

34

$$\omega' = \tan^{-1}((P + x) / (L - z))$$
 ... (2 6)
 $L = 1 \cos \theta, P = 1 \sin \theta$... (2 7)

である。

したがって、これらの式(23)~(27)をまとめると

$$\delta_1 - \delta_2 = F \frac{2P(L-z) (\tan^2 \theta - 1) + 2\{ (L-z)^2 - (P^2 - x^2) \} \tan \theta}{(L-z)^2 + 2P(L-z) \tan \theta + (P^2 - x^2) \tan^2 \theta} \cdots (2.8)$$

となる。式 (28) は、 x 0 から x 離れた点が高さ方向に z 移動しているとき、この高さ z に対し δ 1 と δ 2 がどのように表されるかを示している。

次に、このような式(28)の数値計算により、 δ 1 $-\delta$ 2 と z の関係を簡素化することを考えると、第17図及び第18図の結果が得られる。ここでのシステムパラメータは、f=300mm、 $\beta=1$ 、 $\theta=40^\circ$ の場合である。

第18図は、式(28)の数値計算に基いた、 δ 1- δ 2 と z の関係を示すもので、この場合の δ 1 - δ 2 と z の関係 は、ほぼ直線となり、しかも、 x=0 のとき 0 点を通り、 x の変化と共に δ 1 - δ 2 軸方向にほぼ平行移動するようになる。つまり、これらの関係から、 δ 1 - δ 2 は、 z2 x2 が変数分離された比例項とオフセット項からなる 1 次式で表される。

$$\delta 1 - \delta 2 = kz + A(x) \qquad \cdots \qquad (2 9)$$

ここで、式(28)を式(29)式に近似できるのは、光軸長1に比べz、xが十分に小さいからでもある。なお、k

は(2 8)式でx=0として計算した結果を直線近似したときの傾きである。また、オフセット項で表される A (x)は、z=0でxを変化させたときの δ 1 $-\delta$ 2 の計算値であり、第18図に示すようになる。

また、第19図は、xを0から5 m m の間で何段階か変化させた場合、(28)式から計算した δ 1 $-\delta$ 2 、(29)式で計算した δ 1 $-\delta$ 2 の差を示すものである。(29)式がほとんどxに影響されない近似式であることが分かる。

ちなみに、パラメータが前述のように f=300mm、 β=1、 $\theta=10°$ の時、式(29)から求めた $\delta1-\delta2$ と、(28)式から計算した $\delta1-\delta2$ の差 $\Delta\delta$ は、 $z=\pm5$ 00μ mで -0.15μ mとなり、非線形誤差率は、 x にほぼ無関係な -0.03%である。

実際は、δとχから z を求めるので、式(28)は、

 $z = \{ (\delta 1 - \delta 2) - A(x) \} / k$... (3 0)

の形に置き換えられ、このため δ 1 - δ 2 の z に対する非線 形誤差率は、+ 0 . 0 3 / 0 . 3 4 7 = 0 . 0 8 6 %となる が、この程度の誤差率は、+ 分実用に絶え得る精度に収まる ものである。

この結果、制御回路 4 0 9 では、システムのパラメータとして、対物レンズ 4 0 5 、 4 0 6 の焦点距離 f 、結像倍率 β 、光軸 b 、 c の光軸 a に対する傾き角度 θ が決まれば、式(2 8.) によるシミュレーションから比例項 1 / k 、オフセット項 A (x) が決まり、式(3 0) より十分な高精度で広範囲(x 方向±5 m m 以上、 z 方向±0.5 m m 以上) につ

いて、被検体 4 0 1 上の高さ z を算出することができるようになる。

なお、式(30)でのオフセット項A(×)を用いて正確な測定ができるのは、第15図で述べた指標光源投影レンズ403にテレセントリックレンズを用い、光源アレイ404より投影される被検体401上の位置×が被検体401の高さzにより変化しないようにしているためである。

したがって、このようにすれば、Y軸方向に移動可能にし た ス テ ー ジ 4 0 2 上 の 被 検 体 4 0 1 に 対 し 、 指 標 光 源 投 影 レ ンズ403と複数の微小光源を有する光源アレイ404を配 置し、被検体401に垂直な光軸aに対し紙面内で左右に同 一角度 θ だけ傾いた光軸 b 、 c 上に、それぞれ対物レンズ 4 05、406を介してCCDラインセンサ407、408を 配置し、光源アレイ404のn番目の微小光源が指標光源投 影 レンズ 4 0 3 を 通って 被 検 体 4 0 1 上の 光 軸 a か ら 所 定 距 離 離 れ て 投 影 さ れ た 位 置 を x 、 こ の x か ら 反 射 さ れ 対 物 レ ン ズ 4 O 5 、 4 O 6 を 通 って C C D ライ ンセン サ 4 O 7 、 4 O 8上に結像されたときの各光軸 b、 c に対する位置を δ 1 、 δ2とすると、微小光源の番号ηと結像位置δ1、δ2から 一 次 近 似 式 (3 0) を 用 い て 被 検 体 4 0 1 上 の 点 x の 基 準 面 からの高さzを算出し、このような操作を光源アレイ404 の 全 て の 微 小 光 源 を 順 次 点 灯 し な が ら 行 う こ と で 、 被 検 体 4 0 1 上の光源アレイ 4 0 4 に対応する 1 ライン分の高さ測定 を連続して行うことができ、さらに、1ライン分の高さzの 測 定 が 終 了 し た 時 点 で 、 ス テ ー ジ 4 0 2 を 平 面 分 解 能 の 必 要 に応じた距離だけ Y 方向に走査し、次のラインの高高高点にできるし、次の所定を囲かって、被検体 4 0 1 上の所定を囲かって、被検体 4 0 1 上の所定を囲かった。これにより、従来、1 点点により、できる。これにより、従来、測定になった。これでできる。これででは、効率的なりにを表現では、効率の中で、多数ににをおった。とは、カーでの中で、多数ではを表現できる。 を 1 というにはないのでは、 2 を はいのでのでは、 5 にのでのでは、 5 にのでのでは、 6 にののでは、 6 にのののでは、 6 にできる。

なお、上述した実施形態では、光源アレイ404として、微小なLEDを直線状に複数個並べたものについてホが、この他に、直線状に複数個並べて設けられたびンホール後方から照明をするもの、光ファイバの端面を直線状に複数レーが、から照明をするいは周知の走査型顕微鏡に用いられるいは周知のものが考えられる。とでまするようにしたものなど種々のものが考えられてにまするようにしたものなど種々のものが考えられてにたまするようにしたものなど種々のものが考えられてにに、上述した実施では、検出素子としてCDアレイを開いたが、ポジョンセンサー(PSD)などを用いても同様な機能が実現できる。

(第5の実施形態)

第20図は、本発明の第5の実施形態に適用される高さ測定装置の概略構成を示している。

この図において、 5 0 1 は被検体で、この被検体 5 0 1 は 、ステージ 5 0 2 上に載置される。この場合、ステージ 5 0

38

2 は、少なくとも Y 軸方向 (紙面と垂直方向) に移動可能になっている。

このステージ 5 0 2 上の被検体 5 0 1 に対し対物レンズ 5 0 3 を配置している。この対物レンズ 5 0 3 は、無限遠設計の物側テレセントリックレンズを用いている。

対物レンズ 5 0 3 の後方で、かつその瞳面の前方に 1 / 4 波長板 5 0 4 と偏光ビームスプリッタ 5 0 5 を配置し、対物 レンズ 5 0 3 の瞳面を 5 0 6 、 5 0 6 ~に分岐している。

そして、分岐された対物レンズ503の瞳面506、50 6~のうち瞳面506にガルバノミラー507を配置している。このガルバノミラー507は、瞳面506の瞳中心を軸として回転可能になっていて、この回転により被検体501 面に後述する測定光を走査可能にしている。また、この場合の測定光の走査方向は、後述するセパレータレンズ514、 515の配列方向と一致している。

ガルバノミラー 5 0 7 に対応してコリメートレンズ 5 0 8 を介してレーザダイオード 5 0 9 を設けている。

一方、対物レンズ 5 0 3 の瞳面 5 0 6 ´の後方に結像レンズ 5 1 0 を配置し、この結像レンズ 5 1 0 の像面 5 1 1 近傍にフィールドレンズ 5 1 2 を配置している。このフィールドレンズ 5 1 2 は、結像レンズ 5 1 0 と合成された瞳投影レンズとして作用するもので、対物レンズ 5 0 3 の瞳面 5 0 6 ´を瞳投影面 5 1 3 に投影するように設計されている。

この瞳投影面 5 1 3 には、光軸を対称としてセパレータレンズ 5 1 4 、 5 1 5 を配置し、これらセパレータレンズ 5 1

39

4、515によりディテクタ51.6、517上にスポットを 形成するようにしている。このセパレータレンズ514、5 15は、対物レンズ503の瞳の異なった部分を通過した測 定光をそれぞれ異なる点に集光させるようにしたもので、そ れぞれ同一の光学特性を有している。

しかして、このような構成において、レーザダイオード509よりレーザ光が出力されると、コリメートレンズ508で平行光となってガルバノミラー507で反射された後、1/4波長板504を透過し、対物レンズ503の瞳径と焦点距離で決まるNAの収束光として被検体501表面の任意の位置にテレセントリックに集光される。この状態から、ガルバノラー507が回転されると、この回転角に応じて被検体501面の測定光は、X方向にライン走査されるようになる。

一方、被検体 5 0 1 表面で反射された光は、対物レンズ 5 0 3、1 / 4 波長板 5 0 4、偏光ビームスプリッタ 5 0 5 を透過し、結像レンズ 5 1 0 により像面 5 1 1 に集光され、セパレータレンズ 5 1 4、5 1 5 を介してディテクタ 5 1 6、5 1 7 上にスポットとして照射される。

この場合、セパレータレンズ 5 1 4 、 5 1 5 が対物レンズ 5 0 3 の瞳面 5 0 6 ~をフィールドレンズ 5 1 2 と結像レンズ 5 1 0 により投影した瞳投影面 5 1 3 に配置されていることから、ガルバノミラー 5 0 7 によるビーム 走査位置によらず、瞳面 5 0 6 ~の同一部分を通過した光束によってディクタ 5 1 6 、 5 1 7 上にスポット光を形成できることになり

•

WO 98/51993

40

PCT/JP98/02160

、第4の実施形態と同じく三角測量の原理に基いて被検体501面の凹凸によってディテクタ516、517に入射されるスポットの位置は、それぞれ逆方向に移動することになる

そして、この状態から、図示しない制御回路により、ガルバノミラー507の回転角度に応じた結像レンズ510による像面511での測定点×の位置座標(結像系の倍率が1ならば、被検体501面では一×の位置座標)と、ディテクタ516、517上でのスポット位置の中心からのずれδ1、δ2により、像面511上での被検体501面の凹凸が求められる。

そして、ガルバノミラー507による測定光の×方向への 1ライン走査が終了し、この1ライン上の凹凸が求められる と、ステージ502が所定のびッチだけY方向に移動するこ とにより、次の1ライン走査に移行され、同様な動作を繰り 返すことにより、被検体501面全体の高さ測定が行われる ことになる。

被検体501面の高さ測定を行うための計算方法は、第4の実施形態と全く同様である。すなわち、被検体501の像が投影される像面511を新たな被検体面として考え、像面から上の部分を取り出せば、第4の実施形態の測定原理の説明に用いた第16図と全く同じ考えが成り立ち、上述したと同様な効果を期待することができ、より多様な反射特性を持った被検体にも適応できる。

なお、この第5の実施形態では、結像レンズ510の倍率

41

が m で あれば、 被 検 体 5 0 1 の 高 さ は、 直 接 測 定 さ れ る 像 5 1 1 の 高 さ の 1 / m² に な る こ と は 言 う ま で も な い 。

産業上の利用可能性

以上述べたように、本発明は、リードフレームやボールグリッドアレイ(BGA)などの微小物体の高さ測定に用いられる高さ測定装置に関するものであり、多数の測定点を必要とする高密度、大型化の電子部品のような測定でも高精度、短時間で行うことができ、しかも、信頼性の高い測定結果のみを出力することができる。

42

請求の範囲

1. 被検体の表面を順次照明する照明光学系と、

被検体で反射された全光束の光軸から一定距離離れた光軸を有し、前記光束の一部をこの光軸に沿って収束させる結像光学系と、

前記結像光学系の収束面に配置され、被検体の高さに応じて位置が変化する光スポットを検出する光位置検出手段と、

この光位置検出手段からの光強度信号に基いてスポット位置信号を求め、このスポット位置信号から被検体表面の高さを求める高さ演算手段と

を有することを特徴とする高さ測定装置。

2. 請求項1記載の高さ測定装置において、

前記照明光学系は、

測定光を発する光源と、

被検体に対向配置され前記被検体に測定光を収束させる対物レンズと、

この対物レンズの瞳面又はその共役面付近に回転可能に設けられ前記被検体に対して測定光を走査する光走査ミラーを有し、

前記結像光学系は、

前記被検体で反射された光束を前記測定光から分離する光路分岐光学系と、

前記対物レンズの瞳面を瞳投影面に投影させるための瞳リレーレンズ系と、

この瞳リレーレンズ系により投影された前記瞳投影面

に、該瞳投影面の光軸からずらして配置され、前記光路分岐 光学系によって取り出された光束のうち前記対物レンズの瞳 の一部を通過した光束を前記光位置検出手段上に集光させる 軸外配置結像レンズとからなる

ことを特徴とする高さ測定装置。

3. 請求項2記載の高さ測定装置において、

前記光走査ミラーは、前記光路分岐光学系と前記対物レンズとの間に配置されている

ことを特徴とする高さ測定装置。

4. 請求項2記載の高さ測定装置において、

前記光走査ミラーは、前記光路分岐光学系と前記対物レンズとの間に配置され、

前記被検体で反射して前記光路分岐光学系で分岐された光東を中間像面に集光させる結像レンズと、前記中間像近傍に結像された被検体像を再び結像させるための無限遠系対物レンズを有し、

前記軸外配置結像レンズは、前記無限遠系対物レンズの後側 投影面に配置されている

ことを特徴とする高さ測定装置。

5. 請求項2記載の高さ測定装置において、

前記光走査ミラーは、前記光路分岐光学系と前記光源との間に配置されていることを特徴とする高さ測定装置。

6. 請求項2記載の高さ測定装置において、

前記高さ演算手段は、

·前記軸外配置結像レンズを用いて高さzを演算する場合、

44

前記光位置検出手段に集光された光束のスポット位置をδ 前記軸外配置結像レンズの焦点距離をf、結像倍率をβ、 中心光軸に対する結像レンズの光軸の傾き角度をの、軸外配 置結像レンズと光位置検出手段の中心までの光軸長FをF= f (β+1)とし、さらに、軸外配置結像レンズの瞳中心か ら被検体面までの高さをL、中心光軸から軸外配置結像レン ズの瞳中心までの距離をPとしたとき、

$$z = \frac{F(L \tan \theta - P) - \delta(P \tan \theta + L)}{F \tan \theta - \delta}$$

なる式に基いて、高さzを求めることを特徴とする高さ測定 装置。

請求項3記載の高さ測定装置において、 7.

前 記 軸 外 配 置 結 像 レンズ 及 び 前 記 光 位 置 検 出 手 段 は 、 前 記 被 検 体 で 反 射 さ れ た 全 光 束 の 光 軸 を 挟 ん で 対 称 に 配 置 さ れ 、 前記高さ演算手段は、

前記一対の軸外配置結像レンズを用いて高さzを演算する 場合、

各 光 検 出 光 学 系 に 集 光 さ れ た 光 束 の ス ポ ッ ト 位 置 を δ 1 δ 2 、 軸 外 配 置 結 像 レ ン ズ の 焦 点 距 離 を f 、 結 像 倍 率 を β、中心光軸に対する結像レンズ光軸の傾き角度をθ、結像 レンズと光位置検出手段の中心までの光軸長FをF = f (β + 1) とし、軸外配置さらに、結像レンズの瞳中心から被検 体面までの高さをL、中心光軸から軸外配置結像レンズの瞳 中心までの距離をPとしたとき、

$$z = \frac{2F(L \tan \theta - P) - (\delta 1 - \delta 2) (P \tan \theta + L)}{2F \tan \theta - (\delta 1 - \delta 2)}$$

なる式に基いて、高さzを求めることを特徴とする高さ測定装置。

8. 請求項3,請求項4又は請求項5記載の高さ測定 装置において、

前記軸外配置結像レンズ及び前記光位置検出手段は、前記被検体で反射された全光束の光軸を挟んで対称に配置されている

ことを特徴とする高さ測定装置。

9. 請求項4記載の高さ測定装置において、

前記高さ演算部は、

前記光位置検出手段に集光された光束の光スポット位置をδ、瞳リレーレンズの焦点距離をfp、前記軸外配置結像レンズの焦点距離をfs、前記中間像面での結像倍率をM,前記照明光学系の対物レンズの開口数をNA_{oB}、この対物レンズの瞳径と前記軸外配置結像レンズの光軸の全光束の光軸からの距離との比をPとしたとき、

$$z = \frac{f_p P}{f_s NA_{OB} M} \delta$$

となる式に基いて、高さ乙を求めることを特徴とする高さ測定装置。

10. 請求項1の高さ測定装置において、

前記結像光学系及び前記光位置検出手段は、前記被検体で反射された全光束の光軸を挟んでで対称に配置され、

前記照明光学系は、

複数の光源と、

各光源の光源像を被検体上に投影させるレンズと、

これら複数の光源を順に点灯させ前記被検体の表面上の光源像を所定方向に向かって走査する光源像走査手段とを有し、

前記高さ演算手段は、

前記被検体表面の光源像が投影された位置 x と、前記一対の位置検出素子で検出された光スポット位置 δ 1 、 δ 2 とから被検体表面の高さ z を求めることを特徴とする高さ測定装置。

11. 請求項5又は請求項10記載の高さ測定装置において、

前記高さ演算手段は、

$$z = \{ (\delta 1 - \delta 2) - A(x) \} / k$$

とする δ 1 $-\delta$ 2 に関する係数 1 / k の一次関数と、 δ 1 、 δ 2 を含まない x のみの関数 A (x) / k からなる式で近似し、

既知の第1及び第2の対物レンズの焦点距離f、結像倍率β及び前記第1の光軸に対する第2及び第3の光軸のなす角度θから計算される前記k及びA(x)を用いて高さzを算出することを特徴とする高さ測定装置。

1 2. 請求項1、請求項2、又は請求項10記載の高さ 測定装置において、

前記光位置検出手段からの光強度信号に基いて、高さ測定

47

の可否を判断する測定可否判断手段をさらに備えた ことを特徴とする高さ測定装置。

請求項8記載の高さ測定装置において、

前記一対の光位置検出手段からの光強度信号に基いて、高 さ測定の可否を判断する測定可否判断手段をさらに備えてい る

ことを特徴とする高さ測定装置。

請求項13記載の高さ測定装置において、

前記測定可否判断手段は、

前記一方の光位置検出手段から得られた光強度と他方の光 検出光学系から得られた光強度のいずれか一方が所定値以下 の場合には、高さ測定不能と判断する手段を含むことを特徴 とする高さ測定装置。

請求項13記載の高さ測定装置において、

前記測定可否判断手段は、

前記一方の光位置検出手段から得られた光強度と他方の光 位置検出手段から得られた光強度を比較し、それらが所定以 上異なる場合には、高さ測定不能と判断する手段を含むこと を特徴とする高さ測定装置。

請求項13記載の高さ測定装置において、

前記測定可否判断手段は、

前記一方の光位置検出手段から得られたスポット位置と他 方の光位置検出手段から得られたスポット位置を比較し、そ れらが所定以上異なる場合には、高さ測定不能と判断する手 段を含むことを特徴とする高さ測定装置。

17. 請求項13記載の高さ測定装置において、

前記測定可否判断手段は、

前記高さ測定手段により得られた高さ測定結果のうち、高さ測定不能と判断された測定位置の高さ測定結果を破棄し、それ以外の高さ測定結果のみを出力する手段を含むことを特徴とする高さ測定装置。

18. 請求項1、請求項2又は請求項10記載の高さ測定装置において、

前記結像光学系と被検体とを相対的に接離する方向に変位させることで、照明光の被検体の表面に対するフォーカス・デフォーカスを制御するフォーカシング方向駆動機構をさらに有し、

前記高さ演算部は、被検体の所定の基準部の高さに基いて、前記フォーカシング方向駆動機構を制御することで、フォーカス・デフォーカスを制御することを特徴とする高さ測定装置。

19. 請求項18記載の高さ測定装置において、

前記高さ演算部は、前記被検体の表面状態が粗面である場合には、この表面に対して所定量のデフォーカスが生じるように前記フォーカス方向駆動機構を制御することを特徴とする高さ測定装置。

20. 請求項18記載の高さ測定装置において、

前記照明光学系は、光源からの照明光の光束を平行光にするためのコリメータレンズと、このコリメータレンズを光軸方向に駆動するコリメータレンズ駆動手段とをさらに有し、

前記高さ演算部は、前記被検体の表面が粗面であることに基いて前記コリメータレンズ駆動手段を制御し、前記照明光のコリメート状態を変化させることを特徴とする高さ測定装置。

21. 請求項 1、請求項 2 又は請求項 1 0 記載の高さ測定装置において、

前記光位置検出手段は、

回折角度を連続的に変化させる光音響素子と、

この光音響素子で回折した回折光束を検出する光検出素子とからなり、

前記高さ演算部は、前記光検出素子による光検出信号と、その際の前記光音響素子による回折角度とから前記スポット位置の変化を演算し、これに基いて被検体の高さを演算することを特徴とする高さ測定装置。

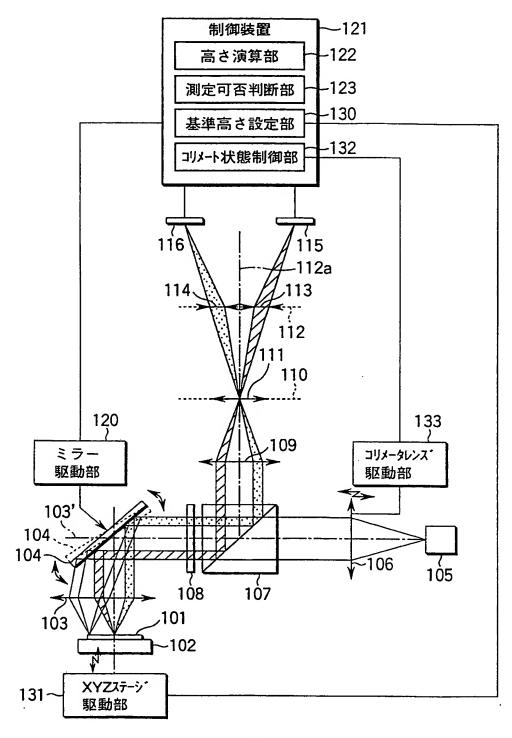
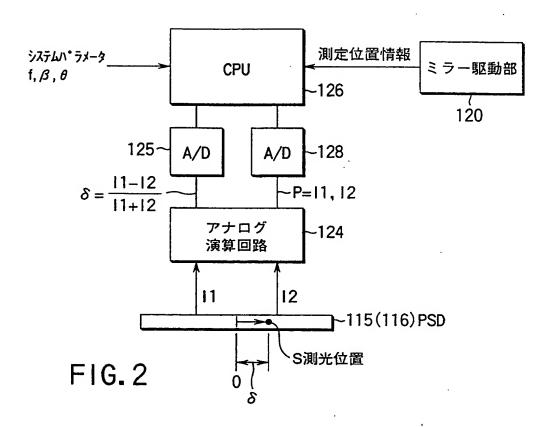
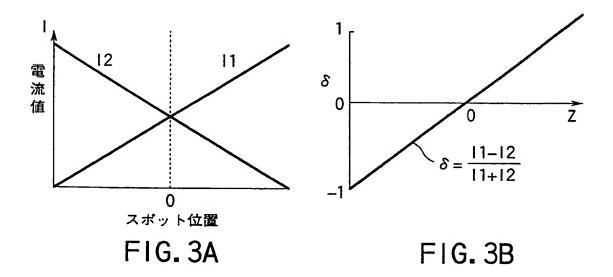


FIG. 1





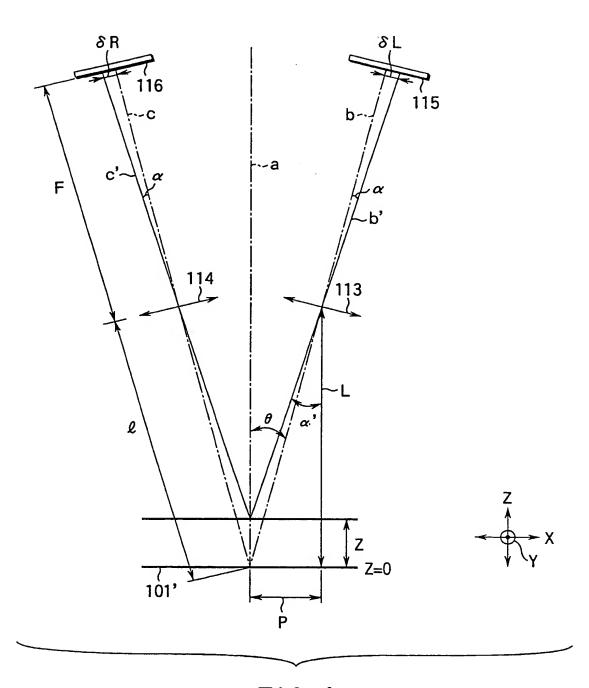


FIG.4

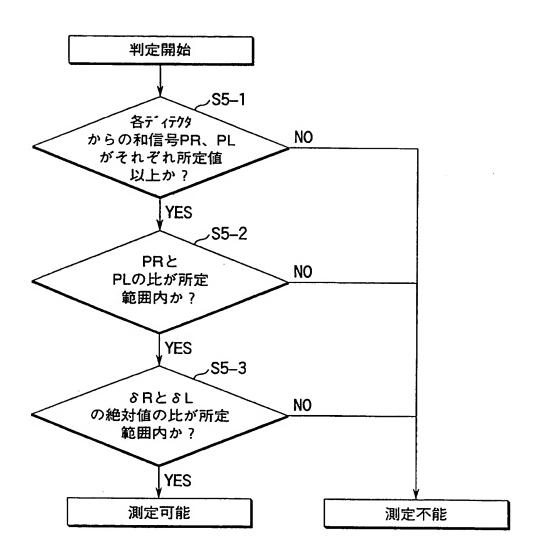


FIG.5

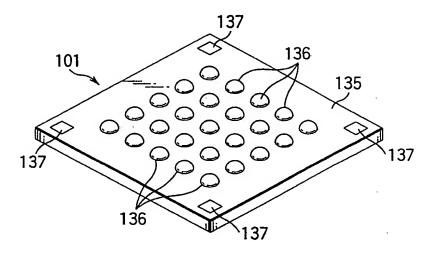
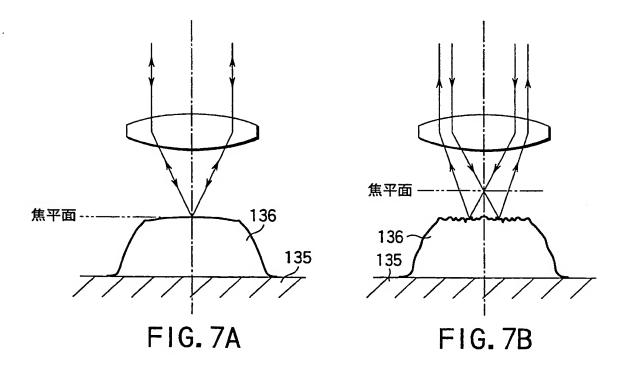


FIG.6



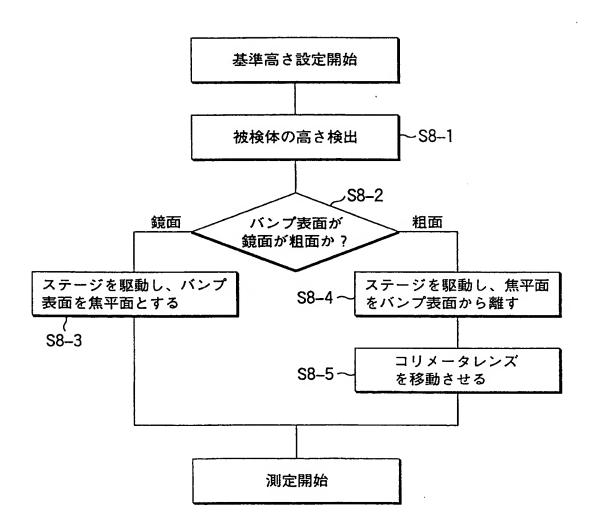


FIG.8

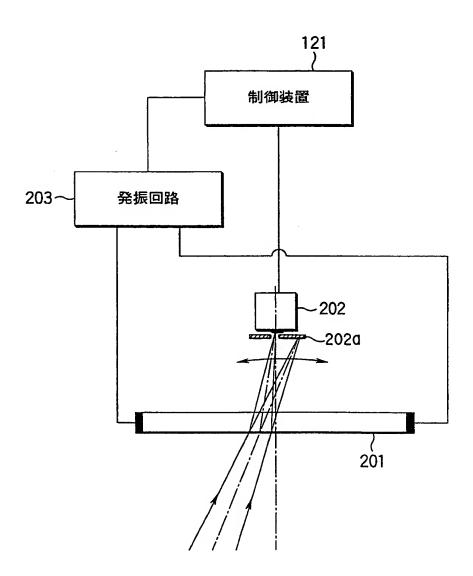
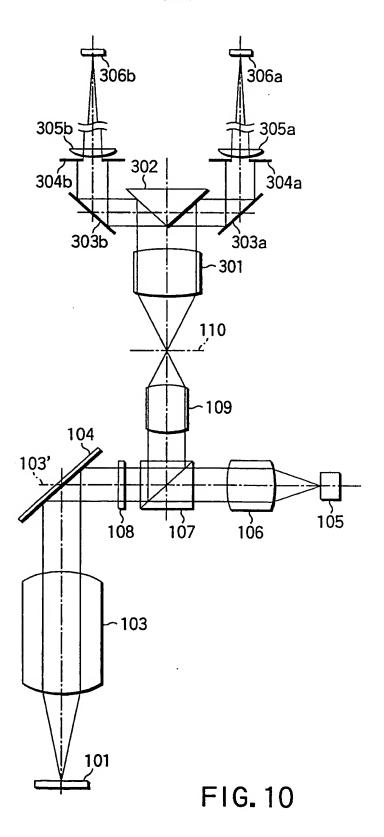
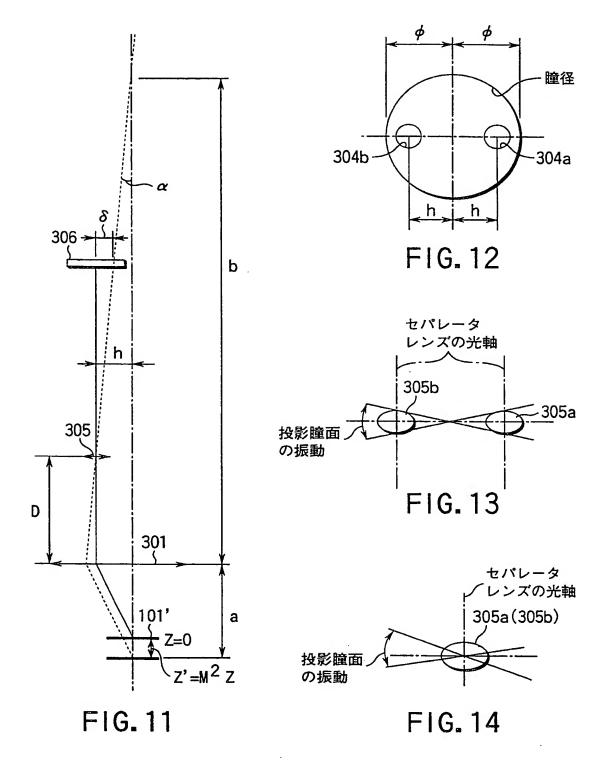


FIG.9







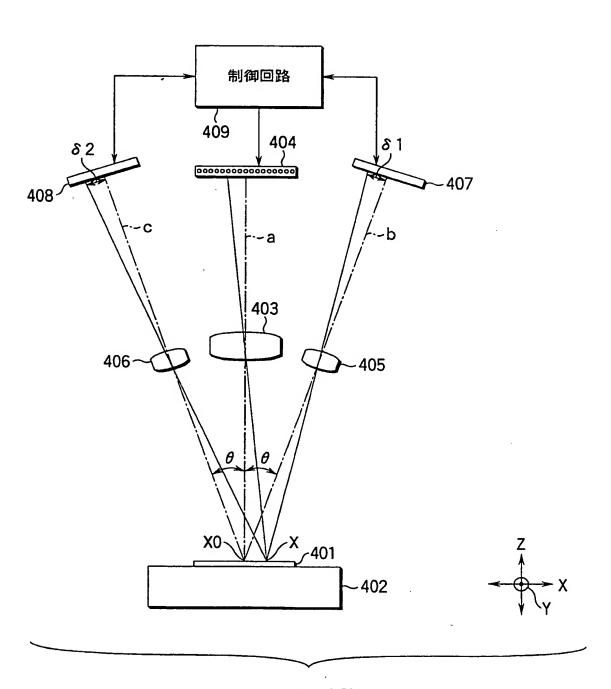


FIG. 15

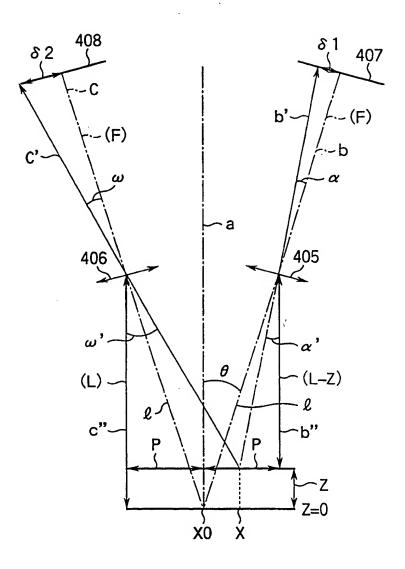
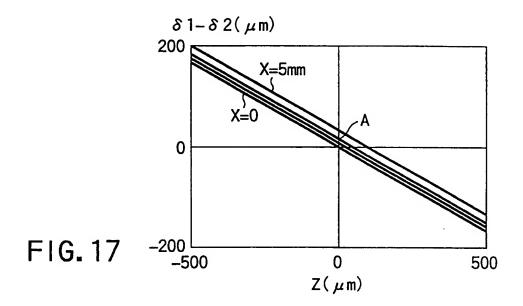
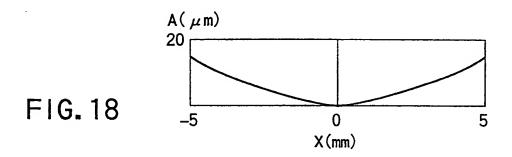
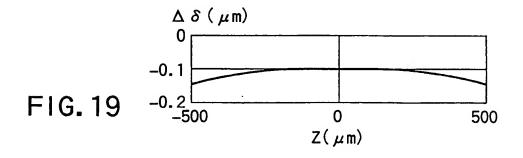


FIG. 16







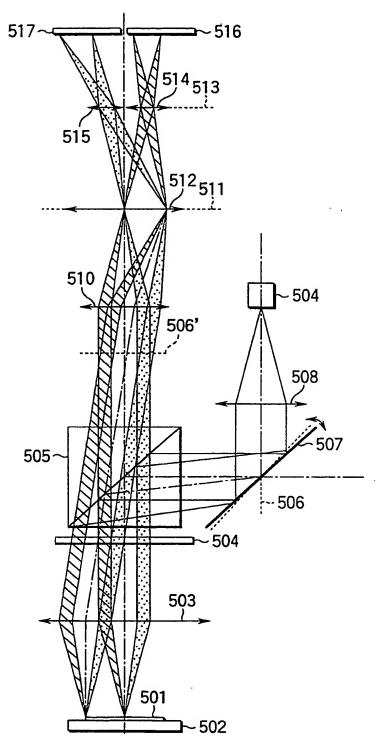


FIG. 20

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP98/02160

				
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁶ G01B11/02, G02B7/11, H01L21/52, H01L23/12				
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC				
B. FIELDS SEARCHED				
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁶ G01B11/02, G02B7/11, H01L21/52, H01L23/12, G01C3/06				
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-1998 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-1998 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-1998				
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)				
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.	
	JP, 63-61110, A (Synthetic Warch 17, 1988 (17. 03. 88),	ision Systems, Inc.),		
х	Page 7, lower left column, 1		1	
Y	upper left column, line 10 ; Figs. 1 to 3 Page 7, lower left column, line 5 to page 10, 10, 12			
A	upper left column, line 10; Figs. 1 to 3 Page 7, lower left column, line 5 to page 10, 2-9, 11,			
"	upper left column, line 10;	Figs. 1 to 3	13-21	
	& EP, 247833, A3 & GB, 220 & US, 4796997, A & CA, 126	5869, A1		
	& EP, 247833, B1 & DE, 376 & GB, 2204947, B2			
Y.	JP, 2-306108, A (Hamamatsu P	Photonics K.K.)	10	
•	December 19, 1990 (19. 12. 9	0),		
	Page 2, upper right column, upper left column, line 15;			
	(Family: none)			
X Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.				
* Special categories of cited documents: "A" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand				
considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be				
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is considered novel or cannot be considered to involve an inventive step cited to establish the publication date of another citation or other when the document is taken alone special reason (as specified) "Y" document of particular relevance: the claimed invention cannot be				
special reason (as specified) "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is means "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination				
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "&" document member of the same patent family				
Date of the actual completion of the international search August 10, 1998 (10. 08. 98) Date of mailing of the international search report August 18, 1998 (18. 08. 98)				
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer		
Facsimile No		Telephone No.		

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP98/02160

C (Continua	tion). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 2-262004, A (Toshiba Corp.), October 24, 1990 (24. 10. 90), Page 3, upper left column, line 1 to upper right column, line 18; Fig. 1 (Family: none)	nt 12
A	JP, 6-213658, A (Betriebsforschungs institut V Institut für Angewandte Forschung GmbH.), August 5, 1994 (05. 08. 94), Full text; all drawings & DE, 4229313, A1 & FI, 933818, A & EP, 585893, A1	TDEH 1-21
A	JP, 8-193810, A (K.K. Serutekku Systems), July 30, 1996 (30. 07. 96), Full text; all drawings (Family: none)	18-20
A	JP, 6-221837, A (Toshiba Corp.), August 12, 1994 (12. 08. 94), Full text ; all drawings (Family: none)	21
	·	
·		